

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間	第4期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(百万円)	11,525	12,847	5,957	6,062	25,855
経常利益(百万円)	1,183	1,548	626	714	2,915
四半期(当期)純利益(百万円)	911	1,015	543	499	2,132
純資産額(百万円)	-	-	20,388	21,739	21,186
総資産額(百万円)	-	-	28,222	30,792	29,846
1株当たり純資産額(円)	-	-	371.41	397.29	385.95
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.60	18.51	9.89	9.13	38.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	72.2	70.6	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,256	1,449	-	-	3,598
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	306	451	-	-	130
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	585	515	-	-	1,053
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,452	7,198	6,747
従業員数(人)	-	-	1,014	993	1,002

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	993
---------	-----

（注）従業員数は就業人員で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	51
---------	----

（注）従業員数は就業人員で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
情報機器	934	-
計測機器及び環境試験装置	391	-
設計事業	851	-
報告セグメント計	2,177	-
その他	123	-
合計	2,300	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 金額には、標準品の外部生産高を含めております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
セキュリティ機器	350	-
カード機器及びその他事務用機器	161	-
保守サービス	91	-
情報機器	257	-
計測機器及び環境試験装置	24	-
報告セグメント計	886	-
その他	233	-
合計	1,119	-

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
設計事業	1,177	-	2,748	-

- (注) 1. 金額は、契約価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
セキュリティ機器	1,275	-
カード機器及びその他事務用機器	508	-
保守サービス	458	-
情報機器	1,647	-
計測機器及び環境試験装置	491	-
設計事業	851	-
リース及び割賦事業	515	-
報告セグメント計	5,748	-
その他	313	-
合計	6,062	-

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善から設備投資抑制の動きに回復の兆しが見え始め、一部に緩やかながら景気の持ち直しの様相が見られるものの、失業率は引き続き高水準であり、長期化する円高による輸出採算の悪化や、海外景気の下振れが懸念される等、景気が下押しされるリスクも残っており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの経営環境におきましても、デフレ経済の影響や円高の進行等による不安材料から、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されますが、環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は60億6千2百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は5億9千3百万円（前年同四半期比28.2%増）、経常利益は7億1千4百万円（前年同四半期比14.2%増）、四半期純利益は4億9千9百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売は堅調に推移したものの、企業向け大型案件が設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は12億7千5百万円、セグメント利益は1億3千万円となりました。

#### カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、企業の設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は5億8百万円、セグメント利益は7千3百万円となりました。

#### 保守サービス

保守サービスにつきましては、企業の経費削減に伴いスポット修理・点検修理が減少したこと等により、売上高は4億5千8百万円、セグメント利益は7千3百万円となりました。

#### 情報機器

情報機器につきましては、主力商品である業務用カッティングプロッタの販売が、景気の緩やかな回復傾向に伴い堅調に推移したこと等により、売上高は16億4千7百万円、セグメント利益は1億2千4百万円となりました。

#### 計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、景気の緩やかな回復傾向に伴い堅調に推移したこと等により、売上高は4億9千1百万円、セグメント利益は7千2百万円となりました。

#### 設計事業

設計事業につきましては、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等により、売上高は8億5千1百万円、セグメント利益は3千9百万円となりました。

#### リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は5億1千5百万円、セグメント利益は2千万円となりました。

#### その他

その他につきましては、売上高は3億1千3百万円、セグメント利益は1千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、71億9千8百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して6億4千4百万円増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億3百万円（前年同四半期は8億7千4百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億6千9百万円、法人税等の還付額4億2千4百万円等の収入に対し、たな卸資産の増加額1億5千2百万円、売上債権の増加額1億3千5百万円、賞与引当金の減少額1億3千4百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4百万円（前年同四半期は1百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入3億4千9百万円、投資有価証券の売却による収入3千万円等の収入に対し、貸付による支出3億5千7百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6千2百万円（前年同四半期は2千4百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出4千8百万円等の支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億7千6百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	56,590,410	-	5,000	-	1,045

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐々木 秀吉	東京都文京区	109,666	19.37
レスパワー投資事業有限責任組 合 無限責任組合員 合同会社レス パワー	東京都台東区浅草橋4丁目9番11号 302号室	105,450	18.63
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,461	3.26
あいホールディングス社員持株会	東京都中央区日本橋久松町12-8	10,962	1.93
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	9,029	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,435	1.49
第一生命保険株式会社(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	7,600	1.34
野村信託銀行株式会社(退職給付 信託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	6,400	1.13
株式会社 データロジック	山口県萩市大字江崎25-1	5,600	0.98
福井コンピュータ株式会社	福井県福井市高木中央1丁目2501番地	3,633	0.64
計	-	285,237	50.40

(注) 上記のほか、自己株式が18,709百株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,870,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,670,500	546,705	
単元未満株式	普通株式 49,010		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		546,705	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	1,870,900	-	1,870,900	3.31
計		1,870,900	-	1,870,900	3.31

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	303	285	285	283	304	314
最低(円)	277	270	271	270	271	292

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,217	6,734
受取手形及び売掛金	2 5,472	5,197
リース投資資産	526	512
商品及び製品	3,493	2,969
仕掛品	91	127
未成工事支出金	248	177
原材料及び貯蔵品	535	534
繰延税金資産	706	1,034
短期貸付金	863	431
未収還付法人税等	142	383
その他	502	553
貸倒引当金	52	70
流動資産合計	19,748	18,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,617	1,651
土地	4,274	4,274
その他(純額)	328	351
有形固定資産合計	1 6,221	1 6,277
無形固定資産		
のれん	977	1,074
その他	221	228
無形固定資産合計	1,198	1,302
投資その他の資産		
投資有価証券	2,252	2,235
長期貸付金	224	250
繰延税金資産	907	956
その他	424	405
貸倒引当金	186	167
投資その他の資産合計	3,623	3,680
固定資産合計	11,043	11,260
資産合計	30,792	29,846

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,133	3,794
未払法人税等	147	95
賞与引当金	79	92
製品保証引当金	28	31
受注損失引当金	22	39
その他	2,018	1,924
流動負債合計	6,428	5,978
固定負債		
退職給付引当金	606	583
資産除去債務	12	-
負ののれん	538	748
その他	1,466	1,349
固定負債合計	2,623	2,681
負債合計	9,052	8,659
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	9,810	9,234
自己株式	1,187	1,139
株主資本合計	22,671	22,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	439	517
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	493	439
評価・換算差額等合計	932	957
純資産合計	21,739	21,186
負債純資産合計	30,792	29,846

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,525	12,847
売上原価	7,163	8,055
売上総利益	4,361	4,791
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106	96
給料及び手当	1,195	1,162
賞与	169	173
賞与引当金繰入額	32	58
退職給付費用	114	109
減価償却費	114	107
のれん償却額	73	81
貸倒引当金繰入額	41	10
その他	1,622	1,680
販売費及び一般管理費合計	3,471	3,480
営業利益	890	1,311
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	10	12
負ののれん償却額	209	209
持分法による投資利益	11	-
為替差益	7	-
その他	87	42
営業外収益合計	331	267
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	-	3
為替差損	-	18
その他	34	4
営業外費用合計	38	29
経常利益	1,183	1,548
特別利益		
投資有価証券売却益	16	40
その他	3	9
特別利益合計	19	50
特別損失		
投資有価証券評価損	25	86
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29
その他	32	29
特別損失合計	57	144
税金等調整前四半期純利益	1,145	1,454
法人税、住民税及び事業税	67	122
法人税等調整額	166	316
法人税等合計	234	439
少数株主損益調整前四半期純利益	911	1,015
少数株主利益	-	-
四半期純利益	911	1,015

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,957	6,062
売上原価	3,765	3,736
売上総利益	2,191	2,325
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52	48
給料及び手当	590	568
賞与	78	92
退職給付費用	75	54
減価償却費	56	53
のれん償却額	41	40
貸倒引当金繰入額	27	-
その他	806	874
販売費及び一般管理費合計	1,729	1,732
営業利益	462	593
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	10	12
負ののれん償却額	104	104
持分法による投資利益	0	-
為替差益	19	-
その他	37	22
営業外収益合計	175	141
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	-	2
為替差損	-	14
その他	9	1
営業外費用合計	11	19
経常利益	626	714
特別利益		
投資有価証券売却益	16	28
その他	1	5
特別利益合計	18	33
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	-	74
支店閉鎖損失	8	-
事業譲渡損	5	-
その他	10	2
特別損失合計	26	79
税金等調整前四半期純利益	618	669
法人税、住民税及び事業税	9	35
法人税等調整額	84	133
法人税等合計	74	169
少数株主損益調整前四半期純利益	543	499
少数株主利益	-	-
四半期純利益	543	499



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,145	1,454
減価償却費	181	161
負ののれん償却額	209	209
投資有価証券評価損益(は益)	25	86
投資有価証券売却損益(は益)	16	40
製品保証引当金の増減額(は減少)	5	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	1
賞与引当金の増減額(は減少)	6	14
受取利息及び受取配当金	14	15
支払利息	3	2
売上債権の増減額(は増加)	298	301
たな卸資産の増減額(は増加)	28	594
仕入債務の増減額(は減少)	824	382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29
関係会社清算損益(は益)	-	24
その他	224	293
小計	1,472	1,257
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額	471	244
法人税等の還付額	243	424
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,256	1,449
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	13
有形固定資産の取得による支出	37	52
無形固定資産の取得による支出	4	37
投資有価証券の取得による支出	20	42
投資有価証券の売却による収入	56	84
関係会社株式の取得による支出	55	-
貸付けによる支出	236	867
貸付金の回収による収入	101	460
事業譲受による支出	129	-
その他	17	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	306	451
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	8	-
自己株式の取得による支出	-	48
配当金の支払額	548	439
その他	27	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	585	515
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	348	450
現金及び現金同等物の期首残高	4,103	6,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,452	7,198

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 (1) 持分法適用関連会社の変更 株式会社ユー・エス・ケーは清算手続きを開始したため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益は30百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12百万円であります。

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は6,225百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は6,178百万円であります。
2. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 160百万円	

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
<p>3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は43百万円であります。</p>	<p>3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は33百万円であります。</p>
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証</p> <p>マンション管理組合等(3件) 0百万円</p> <p>従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証 従業員(16名) 18百万円</p> <p>(2) 訴訟</p> <p>当社連結子会社であるグラフテック株式会社(以下「G社」という。)及び当社は、平成20年11月7日、株式会社ミマキエンジニアリング(以下「M社」という。)から、G社の製造・販売に係る製品の一部分が、M社の有している特許権を侵害するとし、G社に対し製造・販売の差し止め、G社及び当社に対し連帯して損害賠償の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起されております(請求額については、941百万円及び金利等から、平成22年7月9日付で4,350百万円及び金利等に増額されております。)</p> <p>本訴訟は、現在東京地方裁判所に係属中であり、現時点において本訴訟の結果を予測することはできません。</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証</p> <p>マンション管理組合等(3件) 1百万円</p> <p>(2) 従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証 従業員(16名) 17百万円</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,481百万円	現金及び預金勘定 7,217百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 9百万円	別段預金 19百万円
別段預金 20百万円	現金及び現金同等物 7,198百万円
現金及び現金同等物 4,452百万円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 56,590,410株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,870,963株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	439	8	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	437	8	平成22年12月31日	平成23年3月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年10月22日付で、自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による自己株式の取得を行い、175千株、自己株式が47百万円増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取りも含め、自己株式は48百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末においては1,187百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	セキュリティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器関 連事業 (百万円)	コンピ ュータ周 辺機器関 連事業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	設計事業 (百万円)	その他関 連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,204	739	1,438	571	1,092	910	5,957	-	5,957
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	66	-	-	66	(66)	-
計	1,204	739	1,438	638	1,092	910	6,023	(66)	5,957
営業利益	61	78	104	16	81	45	386	75	462

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	セキュリティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器関 連事業 (百万円)	コンピ ュータ周 辺機器関 連事業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	設計事業 (百万円)	その他関 連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	2,580	1,439	2,789	1,167	1,959	1,588	11,525	-	11,525
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	138	-	-	138	(138)	-
計	2,580	1,439	2,789	1,305	1,959	1,588	11,663	(138)	11,525
営業利益	266	151	179	11	158	39	806	84	890

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び製品

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他事務用機器 関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、その他 事務用機器
コンピュータ周辺機器関連事業	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
設計事業	構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業
その他関連品事業	計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品、遊技設備、放送設備等の付帯設備、 リース・割賦仲介業等

## 3. 会計処理の方法の変更

## (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は「設計事業」で386百万円増加、「その他関連品事業」で36百万円増加し、営業利益は「設計事業」で84百万円増加、「その他関連品事業」で10百万円増加しております。

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

## 4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、前第3四半期連結会計期間より、株式会社塩見の営む構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を、当社連結子会社である株式会社塩見設計が譲り受け、事業を開始したことに伴い、「設計事業」を新たな区分として記載しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,270	435	251	-	5,957	-	5,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	460	-	-	-	460	(460)	-
計	5,730	435	251	-	6,417	(460)	5,957
営業利益又は営業損失 ( )	416	27	15	7	451	10	462

## 前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,224	835	464	0	11,525	-	11,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	819	-	-	-	819	(819)	-
計	11,044	835	464	0	12,345	(819)	11,525
営業利益又は営業損失 ( )	796	41	21	16	843	46	890

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....オランダ

その他.....韓国

3. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は「日本」で422百万円増加し、営業利益は「日本」で95百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	359	341	311	1,013
連結売上高（百万円）				5,957
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.0	5.7	5.2	17.0

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	651	626	595	1,874
連結売上高（百万円）				11,525
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.7	5.4	5.2	16.3

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2．各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州.....ヨーロッパ、ロシア  
 (3) その他の地域.....南米、東南アジア、オーストラリア  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「保守サービス」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」及び「リース・割賦事業」の7つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ機器」は、セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売を行っております。

「カード機器及びその他事務用機器」は、カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売を行っております。

「保守サービス」は、セキュリティ機器、カード機器等の保守サービスを行っております。

「情報機器」は、プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等を行っております。

「計測機器及び環境試験装置」は、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等を行っております。

「設計事業」は、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等を行っております。

「リース及び割賦事業」は、リース及び割賦の仲介業務を行っております。



## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客への売上高	2,635	1,081	947	3,388	1,160	1,667	1,528	12,410	436	-	12,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	48	12	-	-	16	78	0	78	-
計	2,635	1,081	996	3,401	1,160	1,667	1,545	12,488	436	78	12,847
セグメント利益	332	168	139	272	195	60	53	1,223	9	79	1,311

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客への売上高	1,275	508	458	1,647	491	851	515	5,748	313	-	6,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	18	12	-	-	5	11	0	11	-
計	1,275	508	476	1,634	491	851	520	5,759	313	11	6,062
セグメント利益	130	73	73	124	72	39	20	534	12	46	593

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	8	1
全社費用	87	47
合計	79	46

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

金融商品については、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものについては、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

デリバティブ取引については、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

資産除去債務については、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

賃貸等不動産については、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 397.29円	1株当たり純資産額 385.95円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	911	1,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	911	1,015
期中平均株式数(千株)	54,895	54,827

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	543	499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	543	499
期中平均株式数(千株)	54,895	54,759

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引については、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

第5期（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）中間配当については、平成23年2月14日開催の取締役会において、平成22年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	437百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年3月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

あいホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2.(1)に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準（企業会計基準第15号）、工事契約に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

あいホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸田 栄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。